

基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 8
 基本施策 子どもと子育て家庭への支援
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	子育て支援サービスの充実	A
施策2	保育サービスの充実	B
施策3	子どもの良好な生活環境の確保	A
施策4	婚活に関する支援	B

成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和元年度末 実績	単位	令和元年度の成果の検証
地域子育て支援センターの利用者数	子育て支援センター登録児童数	430	464	人	子育て支援や保護者の交流の場として、また、子育て相談や子育て支援情報の提供の場となっており、子育て世帯の孤立化の防止にもつながっている。
婚活セミナー参加者数	婚活セミナーに参加した独身者の年間延べ人数	250	0	人	婚活セミナーは、開催しなかったが、「婚活」というキーワードを表に出さず、若者の自然な出会いを創出する場の提供について、全庁的に取り組んだ。(5事業の実施)

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の急速な進展や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など子ども・子育てを取り巻く環境が変化している。 ・晩婚化が進むとともに、生涯未婚率も上昇してきている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを応援し、人と人のつながりを大切にする「結の心」で支え合いながら子育てができるまちづくりの実現 ・婚活への支援

社会情勢・市民ニーズの変化

・出生数の減少、20～39歳の女性の減少、未婚化・晩婚化の進行、女性の就業率の上昇と祖父母世代の就業率の上昇など、子育て環境の変化により、さまざまなニーズの子育てサービスが求められている。
 ・国は、急速な少子化の進行や幼児期の教育・保育の重要性を鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、3歳以上及び3歳未満の住民税非課税世帯の保育料の無償化を令和元年10月から実施。
 ・就学前児童数が減少する一方で、低年齢の保育所入所希望者が増加している。子育て支援センターの登録者数が上昇傾向である。
 ・施設の老朽化、低年齢児の増加、認定こども園への移行などにより、民間保育所の施設整備を実施。令和元年度でほぼ終了。
 (H30年度:1園改築、1園改修、令和元年度:1園新築)
 ・令和2年度より、新たに2園が認定こども園に移行した。(現在、認定こども園は市内に9園。)
 ・全国的に児童虐待相談対応件数が著しく増加しており、市町村においても体制強化が求められている。

現在の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等への入所児童の低年齢化が進んでおり、障害児や気がかりな児童の入所も増えている。 ・平成22年以降220人前後で推移していた年間出生数が、平成28年以降減少しており、令和元年は令和婚の影響もありさらに減少した。出産数の多い20歳代、30歳代の女性の減少が進んでいる。 ・平成26年度以降、新規児童虐待相談件数が増加しており、その背景にある家庭環境、保護者の養育能力など、原因が複雑化している。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを取り巻く社会環境の変化等により、保護者の多様なニーズに対応できる子育てサービスを提供する必要がある。 ・保育所等の入所については、今後の子どもの出生数及び入所希望児童数の見込み等から、適切な利用定員について検討していく必要がある。 ・保育所等の気がかりな児童の増加に伴い、専門的な支援、対処ができる保育士等の資質向上が求められる。 ・医療的ケア児の保育所での受け入れに当たり、専門職の配置、安全な保育環境の整備が必要である。 ・児童虐待が疑われ保護を必要とする児童に対し、児童相談所や保育所、学校等などの関係機関と連携し、早期発見と迅速な支援策を講じることが必要である。

基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種子育て支援サービスについては、子育て支援センターなどでの子育てに関する相談対応など、保護者のニーズに概ね対応できている。 ・民間保育所の整備を支援し、安全安心で良好な保育環境の整備を促進した。 ・児童相談所や保育所、学校等などの関係機関と連携し、気がかりな児童、保護を必要とする児童の早期発見、その家庭への迅速な対処ができた。 ・保育が必要な乳幼児を公立・民間保育所等において適正・安全に預かり、保護者の子育てと仕事の両立へとつなげた。また令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施により子育て世代への経済的支援につなげた。 ・子育て世代を力強く支援する施策をまとめた「大野ですくすく子育て応援パッケージ」や「第2期大野市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 ・医療的ケア児の受け入れに当たり、保育体験や関係機関との調整を経て、令和2年度の公立保育所での入所へとつなげることができた。
-----	---

改善点

・令和元年度に策定した、「第2期子ども・子育て支援事業計画」に沿って子育て世代のニーズに即した支援を実施する。
 ・少子化対策の一つとして、「大野ですくすく子育て応援パッケージ」で打ち出した施策を着実に進める。
 ・支援を必要とする児童や妊産婦等については、台帳を作成し、きめ細かい支援プランをたて、必要に応じて、要保護児童対策地域協議会等で情報共有や支援内容の協議を行い、関係機関と連携して早期発見、早期対応に努める。